

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社C I J
【英訳名】	Computer Institute of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 昭彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号
【電話番号】	045 - 222 - 0555
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号
【電話番号】	045 - 222 - 0555
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 森田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社C I J 関西事業所 （大阪府大阪市中央区城見一丁目3番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	11,208,173	12,693,496	22,859,362
経常利益 (千円)	968,404	1,037,013	1,839,767
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	601,988	665,119	1,142,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	598,522	692,550	1,187,153
純資産額 (千円)	13,552,290	14,246,532	14,139,765
総資産額 (千円)	16,559,540	18,176,013	17,775,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.33	17.15	29.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	78.4	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,507	65,022	1,939,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,917	422,650	1,730,212
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,788	743,295	537,315
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,637,247	7,952,856	9,185,490

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.64	9.35

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動に関しては、2023年7月3日付で日伸ソフトウェア株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、引き続き物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、お客様のソフトウェア関連の設備投資は緩やかに増加しております。引き続き中期経営計画に基づき今後の成長に向けた積極的な投資を行ってまいります。

当社グループは、2022年6月期から2024年6月期の3年にわたる第6次中期経営計画「Acceleration of growth to 50th～（通称：アクセル50）」を掲げ、核である大手お客様向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大により、最終年度である2024年6月期に売上高230億円、営業利益17億円の達成を目標としておりました。

当中期経営計画の最終年度である当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）の計画におきましては、2年目の計画を達成したこと、及び2023年7月よりグループ入りした日伸ソフトウェア株式会社が連結業績に寄ることとなるため、期初において計画の見直しを行い、売上高は253億円、営業利益は18.8億円を目指すことといたしました。

以下の5項目を経営方針として策定し、「アクセル50」の達成に向け、活動を行っております。

- a. 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
- b. 特化型SEの育成推進
- c. サステナビリティ活動の強化
- d. Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
- e. プライムビジネスの更なる拡大

当第2四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

- a. 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦
 - ・従前から注力しているクラウド技術について、お客様の業務システムに対して積極的に提案することで案件を拡大することが出来ました。
 - ・バックオフィス業務のDX化を促進する新たなソリューション「OMFLOW」をリリースし、お客様への導入に取り組みました。
- b. 特化型SEの育成推進
 - ・DX推進に不可欠であるデータ利活用、AI技術等のスペシャリスト育成プログラムを継続して実施いたしました。
 - ・資格取得支援制度を拡充し、社員が積極的に外部資格を取得できる制度を整えました。
 - ・リーダー層を対象として経営戦略や全社的な課題をテーマとした研修を実施し、広い視野を持つSEの育成に取り組みました。
- c. サステナビリティ活動の強化
 - ・CDP、EcoVadisへの回答を通じて、TCFDに準拠した情報開示と気候変動対策について取り組みを継続して実施いたしました。
 - ・第一次産業に対するIT技術による問題解決について理解を深める目的で実施した社会活動により、神奈川県大井町から「おいまちSDGsパートナー」に認定をいただきました。

- d. Trust relationship強化で、お客様の事業拡大への貢献
 - ・お客様との関係強化のための相互評価アンケートを配布し、お客様満足度の向上と信頼関係の深化に取り組みました。
 - ・お客様、パートナー企業様との対面による会合を再開し、情報交換、コミュニケーション強化に取り組みました。
- e. プライムビジネスの更なる拡大
 - ・営業統括本部が持つ営業ノウハウの整備と共有により、システム開発受注のための営業力とお客様の問題解決を図る提案力を強化しました。また、提案力のある営業パーソンの育成、スキル強化のためのサーベイを開始いたしました。
 - ・ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」について、販路の拡大を図るため、従来の直接販売に加えて販売代理店の活用に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、売上高は12,693百万円(前年同期比13.3%増)となりました。利益につきましては、例年を上回るベースアップを実施したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社のグループ入りに伴うのれん償却額が増加したものの、売上高の増収に伴い計画どおりに推移し、営業利益は1,016百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益は1,037百万円(前年同期比7.1%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は665百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

- a. システム開発
 - 公共分野、製造分野の受注が堅調に推移したこと、及び日伸ソフトウェア株式会社がグループ入りしたこと等により、増収となりました。
 - この結果、本売上品目の売上高は11,174百万円(前年同期比14.4%増)となりました。
- b. コンサルテーション及び調査研究
 - 公共分野、情報・通信分野における研究開発案件等の受注が堅調に推移しました。
 - この結果、本売上品目の売上高は481百万円(前年同期比0.3%減)となりました。
- c. システム/パッケージ・インテグレーション・サービス
 - 福祉総合システム、ホテル・旅館向け売掛金管理システムの受注が堅調に推移し、増収となりました。
 - この結果、本売上品目の売上高は379百万円(前年同期比16.0%増)となりました。
- d. その他
 - 運用保守案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。
 - この結果、本売上品目の売上高は658百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

財政状態の状況

a. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し、13,751百万円となりました。主な要因は、契約資産が605百万円、売掛金が212百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,230百万円、有価証券が470百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円増加し、4,424百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が620百万円、のれんが437百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、18,176百万円となりました。

b. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、3,868百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が193百万円、買掛金が122百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、61百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、3,929百万円となりました。

c. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、14,246百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が82百万円増加（純資産は減少）したものの、利益剰余金が122百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	604百万円	65百万円	669百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	778百万円	422百万円	1,201百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	794百万円	743百万円	51百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,637百万円	7,952百万円	1,315百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ669百万円支出が増加し、65百万円の支出となりました。主な支出内訳は、売上債権及び契約資産の増加額595百万円、法人税等の支払額451百万円であります。主な収入内訳は、税金等調整前四半期純利益1,031百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,201百万円支出が増加し、422百万円の支出となりました。主な支出内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,448百万円、投資有価証券の取得による支出700百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入700百万円、保険積立金の解約による収入504百万円、有価証券の償還による収入470百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ51百万円支出が減少し、743百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額539百万円、自己株式の取得による支出154百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少し、7,952百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,720,000
計	126,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,532,192	44,532,192	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	44,532,192	44,532,192	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	44,532,192	-	2,270,228	-	2,277,617

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,481,100	8.98
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	2,941,200	7.59
株式会社UHPartners2	東京都豊島区南池袋2-9-9	2,643,240	6.82
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区高島1-2-5	1,686,438	4.35
株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3-3-3	1,140,480	2.94
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2-9-9	901,440	2.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	893,400	2.30
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	790,204	2.03
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	783,128	2.02
中野正三	東京都品川区	723,168	1.86
計	-	15,983,798	41.24

- (注) 1 上記の他、当社は自己株式5,781,358株を保有しております。
- 2 当第2四半期会計期間末現在における日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。
- 3 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,781,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,314,300	383,143	-
単元未満株式	普通株式 436,592	-	-
発行済株式総数	44,532,192	-	-
総株主の議決権	-	383,143	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区高島 1 - 2 - 5	5,781,300	-	5,781,300	12.98
計	-	5,781,300	-	5,781,300	12.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,085,490	8,854,891
売掛金	3,029,467	3,242,155
契約資産	511,409	1,116,472
有価証券	570,122	100,010
商品及び製品	9,874	1,448
仕掛品	31,748	43,429
その他	226,479	393,304
流動資産合計	14,464,592	13,751,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	333,389	331,859
その他（純額）	57,929	53,124
有形固定資産合計	391,319	384,984
無形固定資産		
のれん	362,922	800,603
その他	404,285	381,661
無形固定資産合計	767,207	1,182,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,797	1,750,642
その他	1,025,769	1,109,132
貸倒引当金	2,722	2,722
投資その他の資産合計	2,152,844	2,857,052
固定資産合計	3,311,371	4,424,300
資産合計	17,775,963	18,176,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	839,476	961,631
短期借入金	530,006	520,009
未払法人税等	472,975	666,272
契約負債	84,506	50,227
賞与引当金	434,904	434,747
その他	1,208,796	1,235,146
流動負債合計	3,570,665	3,868,035
固定負債		
退職給付に係る負債	45,758	44,164
その他	19,774	17,280
固定負債合計	65,532	61,445
負債合計	3,636,197	3,929,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,486,327	2,525,739
利益剰余金	10,784,976	10,907,346
自己株式	1,494,070	1,576,515
株主資本合計	14,047,462	14,126,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,168	112,473
為替換算調整勘定	8,134	7,260
その他の包括利益累計額合計	92,302	119,734
純資産合計	14,139,765	14,246,532
負債純資産合計	17,775,963	18,176,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,208,173	12,693,496
売上原価	8,841,512	10,108,250
売上総利益	2,366,660	2,585,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,644	166,160
給料及び手当	395,073	432,320
賞与引当金繰入額	44,647	43,853
福利厚生費	97,337	102,083
賃借料	127,088	143,888
減価償却費	84,661	87,115
支払手数料	71,938	87,497
募集費	22,604	21,369
租税公課	54,334	54,925
研究開発費	87,331	57,211
のれん償却額	44,526	81,619
その他	235,349	290,466
販売費及び一般管理費合計	1,406,539	1,568,512
営業利益	960,121	1,016,733
営業外収益		
受取利息	6,663	14,254
受取配当金	7,124	4,746
助成金収入	1,080	5,752
その他	6,831	8,674
営業外収益合計	21,700	33,427
営業外費用		
支払利息	501	1,265
長期前払費用償却	8,853	11,344
その他	4,061	537
営業外費用合計	13,416	13,147
経常利益	968,404	1,037,013
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,768
投資有価証券売却益	17,330	-
その他	-	113
特別利益合計	17,330	3,881
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,225
投資有価証券評価損	-	4,092
減損損失	42,166	-
出資金評価損	15,988	1,164
特別損失合計	58,154	9,481
税金等調整前四半期純利益	927,580	1,031,414
法人税等	325,591	366,295
四半期純利益	601,988	665,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	601,988	665,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	601,988	665,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	28,305
為替換算調整勘定	2,513	873
その他の包括利益合計	3,466	27,431
四半期包括利益	598,522	692,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	598,522	692,550
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	927,580	1,031,414
減価償却費	106,872	114,517
減損損失	42,166	-
のれん償却額	44,526	81,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	672	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,749	11,970
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,187	1,593
投資有価証券売却損益(は益)	17,330	4,225
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,092
受取利息及び受取配当金	13,788	19,000
支払利息	501	1,265
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	304,669	595,454
棚卸資産の増減額(は増加)	12,762	2,090
仕入債務の増減額(は減少)	32,428	51,121
未払金の増減額(は減少)	30,617	123,501
その他	64,750	165,089
小計	823,393	369,555
利息及び配当金の受取額	13,036	18,422
利息の支払額	545	1,262
法人税等の支払額	231,377	451,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,507	65,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	700,000
定期預金の払戻による収入	400,000	700,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	1,112,300	470,000
有形固定資産の取得による支出	7,675	25,233
有形固定資産の売却による収入	-	377,250
投資有価証券の取得による支出	53	700,000
投資有価証券の売却による収入	135,196	395,775
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
保険積立金の解約による収入	-	504,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,448,516
その他	60,850	96,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	778,917	422,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,999	49,996
自己株式の取得による支出	293,524	154,037
配当金の支払額	491,382	539,261
その他	117	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,788	743,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,231	1,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,405	1,232,634
現金及び現金同等物の期首残高	6,050,841	9,185,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,637,247	1 7,952,856

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2023年7月3日付で日伸ソフトウェア株式会社の発行済株式の全てを取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	7,037,247千円	8,854,891千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,000千円	902,035千円
有価証券勘定	200,000千円	-千円
現金及び現金同等物	6,637,247千円	7,952,856千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月16日 取締役会	普通株式	494,322	25.00	2022年6月30日	2022年8月30日	利益剰余金

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金を記載しております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月21日 取締役会	普通株式	542,749	14.00	2023年6月30日	2023年9月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	1,012,017	10,196,156	11,208,173
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,012,017	10,196,156	11,208,173

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	合計
顧客との契約から生じる収益	2,309,623	10,383,873	12,693,496
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,309,623	10,383,873	12,693,496

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円33銭	17円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	601,988	665,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	601,988	665,119
普通株式の期中平均株式数(株)	39,278,670	38,771,538

(注) 1 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田坂 真子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 修

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。